

第2回 「生涯活躍のまち」構想に関する意向等調査結果（概要）

○内閣官房が「生涯活躍のまち」構想に関する調査を実施したところ、

- ・「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向がある地方自治体は、**263団体（全体の14.7%）**
- ・うち、地方版総合戦略に盛り込む予定（既に盛り込み済み）の地方自治体は220団体（全体の12.3%）という結果となった。

※調査時点：平成27年11月1日現在

①生涯活躍のまち構想に関連する取組を推進したいという意向

（※未回答の地方自治体については意向がないものとして集計。）

	回答		【参考】前回の回答	
	団体数	全体に占める割合	団体数	全体に占める割合
1. 推進したいという意向がある	263	14.7%	202	11.3%
2. 推進したいという意向はない	426	23.8%	199	11.1%
3. 推進したいかどうかは今後考える	1099	61.5%	1387	77.6%

②地方版総合戦略に盛り込む予定

	回答		【参考】前回の回答	
	団体数	全体に占める割合	団体数	全体に占める割合
1. 盛り込む予定（既に盛り込み済み）	220	12.3%	75	4.2%
2. 盛り込まない予定	9	0.5%	6	0.3%
3. 盛り込むかどうかは今後考える （決まっていない）	34	1.9%	168	9.4%

※前回の「団体数」には、①で「2」「3」と回答した地方自治体を
含むため、①の「1」と合計が一致しない。

③検討組織等の設置状況【※今回追加項目】

	回答		【参考】前回の回答	
	団体数	全体に占める割合	団体数	全体に占める割合
1. 既に設置している	45	2.5%	—	—
2. 平成27年度中に設置予定	44	2.5%	—	—
3. 平成28年度以降に設置予定	31	1.7%	—	—
4. 未定（具体的に決まっていない）	143	8.0%	—	—

④今後のスケジュール（予定）

	回答		【参考】前回の回答	
	団体数	全体に占める割合	団体数	全体に占める割合
1. 既に取組を開始している	55	3.1%	33	1.8%
2. 平成27年度中に取組を開始予定	40	2.2%	29	1.6%
3. 平成28～29年度に取組を開始予定	44	2.5%	4	0.2%
4. 平成30年度以降に取組を開始予定	2	0.1%	3	0.2%
5. 具体的には決まっていない	122	6.8%	179	10.0%

※前回の「団体数」には、①で「2」「3」と回答した地方自治体を含むため、①の「1」と合計が一致しない。

⑤取組の推進に当たって協力を求める機関（回答のうち主なもの）【※回答を分類ごとに変更】

（ア）住まい	株式会社（建設、不動産等）、宅地建物取引業協会、独立行政法人都市再生機構 等
（イ）医療・介護	医療機関、介護保険サービス事業所、社会福祉協議会、地元医師会・歯科医師会、社会福祉法人、地域包括支援センター 等
（ウ）大学など教育機関	大学（医療福祉、都市工学、教育系等）、専門学校、高校
（エ）その他	民間企業（観光、交通等）、金融機関、商工会議所、経済同友会 ボランティア団体 国の出先機関（ハローワークなど）、シルバー人材センター 地元自治会

⑥実施中又は予定の取組・スケジュール（回答のうち主なもの）

- ・庁内の検討組織や関係機関を含めた協議会の立ち上げなど推進体制の整備を進めている
- ・地方創生先行型交付金の活用により、27年度内に都市部等のニーズ調査や構想策定の業務委託に着手する
- ・地方移住・居住支援に関し、お試し居住や体験ツアーなどを既に実施している
- ・28年度以降にかけて対象地域や事業主体を具体化していきたい

⑦取組の推進に当たり、見直しが必要と思われる規制（回答のうち主なもの）【※今回追加項目】

- ・サービス付き高齢者向け住宅の入居者年齢要件の緩和
- ・空き家活用・容積率、建蔽率等の建物に対する規制緩和、既存住宅のリノベーションによる優遇措置
- ・シルバー人材センターの働き方に関する規制（週20時間、月10日以内）の見直し
- ・大学の事業参画を促す取組（地域貢献として非収益事業化へのインセンティブ、大学キャンパス内への居住に関するグレーゾーンの解消）
- ・国庫補助等を受けて整備した施設（学校等）を転用する場合における財産処分制限の緩和

⑧取組の推進に当たっての課題や必要となる支援策【※回答を選択式に変更（複数選択可）】

項目	回答数	割合
1. 財政支援	175	23.4%
2. 医療・介護費負担支援	120	16.0%
3. 医療・介護人材の確保	88	11.8%
4. 施設整備費支援	82	11.0%
5. 既存ストック（空き家等）の活用	39	5.2%
6. コーディネーター人材の育成・確保・マッチング支援等	61	8.1%

項目	回答数	割合
7. 関係機関との連携協力体制整備	39	5.2%
8. 移住者の受入れ体制整備（相談、マッチング、情報発信等）	73	9.8%
9. 地元住民等との合意形成	27	3.6%
10. 先進事例等の情報提供	21	2.8%
11. 法令、通知の改正	8	1.1%
12. その他	15	2.0%

具体的な内容（回答のうち主なもの）

- ・市町村と都道府県との役割分担、連携方策
- ・安定した雇用の場の確保
- ・居住検討者の掘り起しや継続的な移住希望者の確保
- ・高齢者等の地方移住、二地域居住に関する全国的な機運醸成
- ・中古不動産の流動化の促進
- ・移住・定住用としての空き家の利活用に関する支援策等
- ・移住の前提となる中古住宅の資産化や売買・賃貸借のマッチングに向けた制度の創設
- ・大学等の高等教育機関が存在しない場合、それを補うために研究機関のような出先組織をネットワークとして組み込める仕組み

⑨事業者・教育機関・企業等の取組の把握状況

(※未回答の地方自治体については把握していないものとして集計。)

	回答		【参考】前回の回答	
	団体数	全体に占める割合	団体数	全体に占める割合
1. 把握している	74	4.1%	40	2.2%
2. 把握していない	1714	95.9%	1748	97.8%

⑩把握している事業者等の取組（回答のうち主なもの）

- ・医療法人による既存施設（病院、介護施設、宿泊施設等）や地域資源を活用した「生涯活躍のまち」構想のコンセプトの実現に向けた取組
- ・社会福祉法人によるシニア向け住宅と学生寮の併設施設の運営
- ・高齢福祉、障害福祉、地域交流拠点の複合型施設の建設計画
- ・地域自主組織が中心となった多世代によるまちづくり活動の促進
- ・介護・医療関連事業者による空き物件を活用した施設整備や大学と連携した健康づくりプログラム創設の検討
- ・商工会議所を主体とした地元経済界、金融機関、行政による検討会の開催
- ・その他、民間レベルでの独自の勉強会の開催など

【参考】「生涯活躍のまち」構想の推進意向がある地方自治体一覧（平成27年11月1日現在）

	推進意向のある地方自治体		推進意向のある地方自治体
北海道	<u>北海道、函館市、旭川市、室蘭市、網走市、江別市、赤平市、名寄市、滝川市、砂川市、深川市、登別市、恵庭市、伊達市、当別町、松前町、知内町、厚沢部町、余市町、奈井江町、栗山町、沼田町、鷹栖町、占冠村、下川町、音威子府村、猿払村、津別町、大空町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、士幌町、上士幌町、鹿追町、釧路町</u>	滋賀県	<u>滋賀県、近江八幡市</u>
青森県	<u>青森市、弘前市、今別町、東通村</u>	京都府	<u>福知山市、京丹後市</u>
岩手県	<u>陸前高田市、八幡平市、雫石町、矢巾町、平泉町、洋野町</u>	大阪府	<u>大阪府、大阪市、吹田市、河内長野市、箕面市、羽曳野市、阪南市</u>
宮城県	<u>気仙沼市、岩沼市、涌谷町</u>	兵庫県	<u>兵庫県、神戸市、三木市、加西市、宍粟市、神河町、香美町</u>
秋田県	<u>秋田県、秋田市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、藤里町、羽後町</u>	奈良県	<u>橿原市、桜井市、平群町、川西町、十津川村、下北山村</u>
山形県	<u>山形県、酒田市、村山市、長井市、中山町、河北町、大石田町、最上町、舟形町、川西町</u>	和歌山県	<u>和歌山市、紀の川市、すさみ町</u>
福島県	<u>猪苗代町、金山町、会津美里町、泉崎村、川内村、浪江町</u>	鳥取県	<u>鳥取県、湯梨浜町、南部町</u>
茨城県	<u>笠間市、稲敷市、桜川市、大洗町、阿見町</u>	島根県	<u>島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、飯南町</u>
栃木県	<u>栃木県、栃木市、那須町</u>	岡山県	<u>岡山県、岡山市、玉野市、赤磐市、奈義町、美咲町</u>
群馬県	<u>前橋市、沼田市、みなかみ町</u>	広島県	<u>呉市、三原市、東広島市、安芸太田町</u>
埼玉県	<u>秩父市、和光市、坂戸市、越生町、鳩山町、小鹿野町</u>	山口県	<u>山口県、宇部市、山口市、萩市、美祢市、周防大島町</u>
千葉県	<u>銚子市、館山市、旭市、鴨川市、匝瑳市、いすみ市、長柄町、御宿町</u>	徳島県	<u>徳島県、美馬市、三好市、那賀町、牟岐町、海陽町、板野町</u>
東京都	<u>杉並区、豊島区、青梅市、羽村市</u>	香川県	<u>琴平町</u>
神奈川県	<u>横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市</u>	愛媛県	<u>愛媛県、松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、久万高原町</u>
新潟県	<u>新潟市、糸魚川市、妙高市、南魚沼市、聖籠町</u>	高知県	<u>高知県、高知市、香南市、本山町、土佐町、佐川町、日高村</u>
富山県	<u>小矢部市、入善町</u>	福岡県	<u>北九州市、大牟田市、田川市、行橋市、うきは市、朝倉市、遠賀町、小竹町、広川町、大任町、赤村、福智町</u>
石川県	<u>輪島市、白山市</u>	佐賀県	<u>大町町</u>
福井県	<u>鯖江市</u>	長崎県	<u>長崎県、佐世保市、平戸市、壱岐市、西海市、雲仙市、長与町、佐々町</u>
山梨県	<u>山梨県、都留市、大月市、笛吹市、身延町</u>	熊本県	<u>熊本市、玉東町</u>
長野県	<u>長野県、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、中野市、大町市、佐久市、富士見町、高森町、木曽町、生坂村、山形村、小谷村、小布施町、飯綱町</u>	大分県	<u>大分県、別府市、臼杵市、豊後高田市、杵築市</u>
岐阜県	<u>大垣市、恵那市、養老町</u>	宮崎県	<u>宮崎市、小林市</u>
静岡県	<u>静岡県、静岡市、南伊豆町、清水町</u>	鹿児島県	<u>鹿児島市、伊佐市、南種子町、大和村、瀬戸内町、龍郷町、伊仙町</u>
愛知県	<u>愛知県、名古屋市、瀬戸市、春日井市、豊田市、南知多町</u>	沖縄県	<u>石垣市、恩納村、北大東村</u>
三重県	-	合計	推進意向あり： 263 団体 うち、地方版総合戦略に盛り込む予定（既に盛り込み済）： 220 団体

※『赤字下線』は「生涯活躍のまち」に関連する取組を地方版総合戦略に盛り込む予定（既に盛り込み済）の地方自治体。

第2回 「生涯活躍のまち」構想に関する各地域の意向等調査～調査項目～

1. 調査対象

全都道府県及び市区町村（1788団体）

2. 調査期間

平成27年10月30日（金）～平成27年11月13日（金）

3. 調査項目

（1）地方公共団体の意向等の調査

①：貴団体は、生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組（「希望する高齢者が健康時から移住し、自立した社会生活を継続的に営めるコミュニティづくりに関連する取組」をいう。以下同じ。）を推進したいという意向を持っていますか。

（選択式）

1. 推進したいという意向がある
2. 推進したいという意向はない
3. 推進したいかどうかは今後考える

【②～⑧：①で「1. 推進したいという意向がある」と回答した団体のみ回答】

②：貴団体は、平成27年度中に策定をお願いしている「地方版総合戦略」の中で、生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組を盛り込む予定（または盛り込み済み）ですか。（選択式）

1. 盛り込む予定である（既に盛り込み済み）
2. 盛り込まない予定である
3. 盛り込むかどうかは今後考える（決まっていない）

③：貴団体は、生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組を推進するための検討組織を設置する予定（または設置済み）ですか。（選択式）【※今回追加項目】

＜検討組織の例＞

- ・庁内の部局横断的な検討組織（ワーキンググループ、プロジェクトチーム等）
- ・官民の検討会議（関係団体、事業者、有識者、地域住民等を含めた検討組織）

1. 既に設置している
2. 平成27年度中に設置する予定
3. 平成28年度以降に設置する予定
4. 未定（具体的に決まっていない）

3. 調査項目（前頁から続き）

（1）地方公共団体の意向等の調査

④：貴団体は、生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組について、どのようなスケジュールで推進していく予定ですか。

なお、具体的な施策・事業を実施することのほか、庁内や検討会等で検討を実施する場合も、取組を実施していることとして回答してください。（選択式）

1. 既に取り組を開始している
2. 平成27年度中に取組を開始する予定
3. 平成28～29年度に取り組を開始する予定
4. 平成30年度以降に取り組を開始する予定
5. 具体的なスケジュールは決まっていない

④：貴団体が生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組を推進するに当たって、協力を求める又は協力を求める予定の機関名（例：〇〇大学、〇〇経済団体など）を記載してください。（自由記載）【※回答欄変更】

⑥：現時点で実施中又は実施予定の取組内容・スケジュールを、なるべく幅広く記載してください。（自由記載）

⑦：生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組の推進に当たり、見直しが必要と思われる法令上の規制として、どのようなことが考えられますか。以下の回答欄に具体的に記載してください。（自由記載）【※今回追加項目】

⑧：生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関連する取組の推進に当たっての課題や必要となる政策支援として、どのようなことが考えられますか。以下の回答欄から選択してください。（選択式・3つまで）【※回答欄変更】

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 財政支援 | 10. 先進事例等の情報提供 |
| 2. 医療・介護費負担支援 | 11. 法令、通知の改正 |
| 3. 医療・介護人材の確保 | 12. その他 |
| 4. 施設整備費支援 | |
| 5. 既存ストック（空き家等）の活用 | |
| 6. コーディネーター人材の育成・確保・マッチング支援等 | |
| 7. 関係機関との連携協力体制整備 | |
| 8. 移住者の受入れ体制整備（相談、マッチング、情報発信等） | |
| 9. 地元住民等との合意形成 | |

3. 調査項目（前頁から続き）

(1) 地方公共団体の意向等の調査

【⑨：①で「2. 推進したいという意向はない」「3. 推進したいかどうかは今後考える」と回答した団体のみ回答】

- ⑨：①において「2. 推進したいという意向はない」「3. 推進したいかどうかは今後考える」と回答した理由を記載してください。また、推進に向けた検討に当たって支障となる課題や、積極的に推進するために必要となる政策支援などがあれば、あわせて記載してください。（自由記載）

(2) 管内の事業者・教育機関・企業等の動向に関する調査

- ①：貴団体の管内において、日本版CCRCに関連する取組を行っている又は行うことを予定・検討している事業者・教育機関・企業等を把握していますか。（選択式）

1. 把握している
2. 把握していない

【②：①で「1. 把握している」と回答した団体のみ回答】

- ②：事業者・教育機関・企業等が行っている又は行うことを予定・検討している日本版CCRCに関連する取組について、具体的に記載してください。（自由記載）

4. 実施機関

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局